

これからの 都道府県がん診療連携協議会の 運営について

—沖縄県がん診療連携協議会を例に—

琉球大学病院がんセンター
増田昌人

本日お話ししたいこと

連携協議会

- 沖縄県がん診療連携協議会(以下、連携協議会)では、ロジックモデルと指標を活用し、部会の所掌範囲を決め、沖縄県がん対策推進計画(以下、がん計画)の進捗管理・評価に
関与している。
- 連携協議会とがん診療連携拠点病院(以下、拠点病院)等は、沖縄県がん計画の医療・共生分野を担う実行部隊との認識を持ち活動している。
- すべての都道府県の連携協議会に同様の認識を持ち、活動することを希望する
- ゼロから始めるのは大変だが、今は環境が整いつつある。ロジックモデルと指標にデータを付けた資料が、沖縄県連携協議会からも国からも提供されているので、クイックスタートできる

連絡協議会

- 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会(以下、連絡協議会)も国の医療・共生分野全体を担う実行部隊であり、都道府県連絡協議会が上記のように転換していくのを支援サポートする組織との認識が必要
- 本日改めて定義づけをすることを提案
- 連絡協議会においても、部会の所掌範囲を決め、国が提供したロジックモデルと評価指標を確認し、評価・改善活動を本格化していくべきである
- 既に発表者が運営委員を務める『情報提供・相談支援部会』では、所掌範囲を決め、ロジックモデルと指標を活用し始めている
- 同様に、WG委員を務める『緩和ケア部会』でも、同様の提案をしたところである

那覇市を大阪市の位置に重ねた場合の地図(沖縄県庁HPより)



- 沖縄県の面積：香川県、大阪府、東京都について4番目に小さい県
- 東西約1000キロ、南北約400キロにもなる、広大な海域を含めた沖縄の面積は、本州、四国、九州を合わせた広さの半分にもなる
(沖縄県庁HPより)

北大東島;三宅島の位置
与那国島;諫早市の位置
に当たる

<https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/kodomo/1002657/1002658/1002660.html>(2024年2月16日参照)

県拠点病院： 1
地域拠点病院： 2
診療病院： 3
(上記6施設のがん患者カバー率は3割台)

八重山医療圏

石垣市

竹富町

沖縄県立八重山病院
(地域がん診療病院)

宮古医療圏

沖縄県立宮古病院
(地域がん診療病院)

宮古島市

多良間村



沖縄県がん診療連携協議会 組織図

沖縄県がん診療連携協議会

沖縄県

- ①琉球大学病院 (県拠点病院)
- ②沖縄県立中部病院 (地域拠点病院)
- ③那覇市立病院 (地域拠点病院)
- ④北部地区医師会病院(診療病院)
- ⑤沖縄県立宮古病院 (診療病院)
- ⑥沖縄県立八重山病院(診療病院)

事務局:琉球大学病院がんセンター

幹事会

大腸がん死激減プロジェクト

医療部会

地域連携WG

薬物療法WG

離島・ 八き地部会

緩和ケア・ 在宅医療部会

研修WG

在宅WG

小児・ AYA部会

沖縄県がん・生殖医療ネットワーク

情報提供・ 相談支援部会

ベンチマーク 部会

がん登録WG

選定要件検討WG

- ①脳腫瘍(脳・中枢神経系)、②頭頸部(口腔/咽頭/喉頭/鼻腔・副鼻腔/唾液腺)、③甲状腺、④食道、⑤胃、⑥大腸、⑦肝臓、⑧胆道(胆のう・胆管)、⑨膵臓、⑩肺、⑪骨・軟部腫瘍、⑫皮膚、⑬乳房、⑭婦人科がん(子宮頸部、子宮体部、卵巣)、⑮泌尿器がん(前立腺、腎、膀胱)、⑯血液腫瘍、⑰小児がん、⑱AYA世代のがん、⑲希少がん、⑳遺伝性腫瘍

＜第4次沖縄県計画（連携協議会版）＞

＜第4次沖縄県計画＞

第1 全体目標と分野別目標
第2 分野別施策と個別目標
1. 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実
(1)がんの1次予防①生活習慣②感染症対策
(2)がんの2次予防(がん検診) ①受診率向上対策 ②がん検診の精度管理等 ③科学的根拠に基づくがん検診の実施
2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供
(1)がん医療提供体制等 ①医療提供体制の均てん化・集約化②がんゲノム医療③手術療法・放射線療法・薬物療法④チーム医療の推進⑤がんのリハビリテーション⑥支持療法の推進⑦がんと診断されたからの緩和ケアの推進⑧妊孕性温存療法
(2)希少がん及び難治性がん対策
(3)小児がん及びAYA世代のがん対策
(4)高齢者のがん対策
(5)新規医薬品、医療機器及び医療技術の速やかな医療実装
3. がんとともに尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築
(1)相談支援及び情報提供 ①相談支援 ②情報提供
(2)社会連携に基づく緩和ケア等のがん対策・患者支援
(3)がん患者等の社会的な問題への対策(サバイバースhip支援) ①就労支援 ②アピアランスケア ③がん診断後の自殺対策 ④その他の社会的な問題
(4)ライフステージに応じた療養環境への支援 ①小児・AYA世代 ②高齢者
4. これらを支える基盤の整備
(1)全ゲノム解析等の新たな技術を含む更なるがん研究の推進
(2)人材育成の強化
(3)がん教育及びがんに関する知識の普及啓発
(4)がん登録の利活用の推進
(5)患者・市民参画の推進
(6)デジタル化の推進
第3 がん対策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
1関係者等の連携協力の更なる強化、2感染症のまん延や災害等を見据えた対策 3都道府県による計画の策定、4がん患者を含めた国民の努力 5必要な財政措置の実施と予算の効率化・重点化、6目標の達成状況の把握 7基本計画の見直し

第1 全体目標と分野別目標
第2 分野別施策と個別目標
1. 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実
(1)がんの1次予防 ①生活習慣 ②感染症対策
(2)がんの2次予防(がん検診) ①科学的根拠に基づくがん検診 ②がん検診の精度管理 ③受診率向上
2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供
(1)がん医療提供体制 ①医療提供全般 ②病理診断 ③がんゲノム医療 ④手術療法 ⑤放射線療法 ⑥薬物療法 ⑦チーム医療の推進 ⑧医療実装
(2)緩和・支持療法 ①緩和ケア ②在宅医療 ③リハビリテーション ④支持療法 ⑤妊孕性温存療法
(3)個別のがん対策 ①希少がん ②難治性がん ③小児がん ④AYA世代のがん ⑤高齢者のがん ⑥離島・僻地
3. がんとともに尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築
①相談支援 ②情報提供 ③デジタル化 ④就労支援(医療機関) ⑤就労支援(職場) ⑥アピアランスケア ⑦自殺対策 ⑧その他の社会的な問題
4. これらを支える基盤の整備
①がん研究 ②人材育成の強化 ③がん教育および普及啓発 ④がん登録 ⑤患者・市民参画
第3 がん対策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
1感染症のまん延や災害等を見据えた対策 2必要な財政措置の実施と予算の効率化・重点化 3目標の達成状況の把握 4基本計画の見直し

第1章 全体目標
第2章 重点的に取り組む事項
第3章 分野別施策と個別目標
1. 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実
(1)がんの予防
(2)がんの早期発見、がん検診
2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供
(1)がん医療提供体制 ①医療提供全般 ②在宅医療 ③緩和ケア ④妊孕性温存療法
(2)個別のがん対策 ①希少がん及び難治性がん ②小児がん及びAYA世代のがん ③高齢者のがん ④離島およびへき地
3. がんとともに尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築
①相談支援と情報提供 ②就労支援 ③アピアランスケア ④自殺対策
4. これらを支える基盤の整備
①人材育成の強化 ②がん登録 ③がん教育及び普及啓発 ④患者・市民参画
第4章 がん対策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
1関係者の連携協力 2感染症発生・まん延時や災害等を見据えた対策 3がん患者を含めた県民の努力 4計画の進捗管理体制

第4次沖縄県がん計画(連携協議会版) 専門部会の所掌一覧

計画の項目	所掌部会	計画の項目	所掌部会	計画の項目	所掌部会
1. がん予防・がん検診		(2)緩和・支持療法		3. 共生	
(1)がんの一次予防	協議会 *原則として所掌外	①緩和ケア	緩和ケア・ 在宅医療部会	①相談支援	情報提供・ 相談支援部会
(2)がん検診		②在宅医療		②情報提供	
		③リハビリテーション	医療部会	③デジタル化	
		④支持療法		④就労支援(医療機関)	
		⑤妊孕性温存療法	小児・AYA部会	⑤就労支援(職場)	
				⑥アピアランスケア	
2. がん医療		(3)個別のがん対策		⑦自殺対策	緩和ケア・ 在宅医療部会
(1)がん医療提供体制	医療部会	①希少がん	医療部会	⑧その他の社会的な問題	情報提供・ 相談支援部会
①医療提供全般		②難治性がん			
②病理診断		③小児がん	小児・AYA部会	4. 基盤	
③がんゲノム医療		④AYA世代のがん		①がん研究	協議会
④手術療法		⑤高齢者のがん	医療部会	②人材育成の強化	
⑤放射線療法		⑥離島・僻地	離島・へき地部会	③がん教育および普及啓発	
⑥薬物療法				④がん登録	ベンチマーク部会
⑦チーム医療の推進				⑤患者・市民参画	協議会
⑧医療実装					

沖縄県連携協議会:専門部会

- 各拠点病院等から1名以上
- 患者関係者枠は2名以上
- 拠点病院等以外からも必要に応じて委員を委嘱
- 部会長は、部会委員の互選
- 拠点病院等以外から部会長が出ることもあり
- 必要に応じてWGを設置できる
- すべての部会に、協議会幹事長(琉球大学病院がんセンター長)が参加
- 琉球大学病院がんセンター事務職員が部会の庶務を担当

- 開催は原則年4回
- 原則として、協議会の2か月前の3月、6月、9月、12月に開催
- 割り当てられた分野の進捗評価を行う
- その際に使う第4次沖縄県がん計画(協議会版)ロジックモデルの指標データは、ベンチマーク部会担当事務員が準備
- 評価に基づき協議会に提案
- それ以外でも提案

沖縄県連携協議会：幹事会

- 委員は合計8名
- 県拠点病院からは2名(がんセンター長と総務課長)
- がんセンター長が議長(＝幹事長)
- 拠点病院等から1名(副院長または部長)
- 沖縄県からは保健医療介護部統括監(＝副部長)
- 開催は年4回で、協議会の1か月前の4月、7月、10月、1月に開催
- 会議時間は2～3時間
- 協議会の議題調整の役割
- 審議事項は、主に専門部会から提案される。また、協議会委員、特に患者関係委員から時々提案される。
- 幹事会の審議の中から、幹事会として審議事項の提案も行うこともある
- 庶務は琉球大学病院総務課

沖縄県連携協議会

- 委員は合計36名
- 県拠点病院から8名
- 地域拠点病院と診療病院からは各3名
- 沖縄県、医師会等からも参加
- 患者関係者は4名
- 有識者は3名
- 連携協議会は年4回(5月、8月、11月、2月)開催し、会議の所要時間は約3時間
- 幹事会はその1か月前に開催
- 専門部会はさらにその1か月前に開催
- 庶務は琉球大学病院総務課

- 第4次沖縄県がん計画(連携協議会版)ロジックモデルの指標データを用いて、全体の進捗管理と評価改善を行うのが主たる仕事
- これを繰り返すことにより、沖縄県におけるがん対策の評価と改善を行っていく。
- 基本的には、専門部会が、それぞれ担当する分野の指標データを評価し、その問題点を、連携協議会で審議する
- 連携協議会委員からも、直接議題提出できる(毎回2か月前から、メールで募集)
- 患者関係委員からの直接提案が時々ある

沖縄県連携協議会 委員一覧

都道府県拠点病院	地域拠点病院(2施設)	診療病院(3施設)	関係団体の長など	患者関係者・有識者
県拠点病院 院長(頭頸部外科)	地域拠点病院 院長 (心臓血管外科)	診療病院 院長(消化器内科)	沖縄県医師会長	離島・へき地枠(石垣、肺)
同 副院長(肝胆膵外科)	同 副院長(看護部長)	同 副院長(看護師)	沖縄県歯科医師会長	小児・AYA枠(AYA、甲状腺)
同 がんセンター長(腫瘍内科)	同 血液・腫瘍内科部長	同 看護部長	沖縄県薬剤師会長	難治・希少枠(喉頭、高齢者)
同 病理部長	同 放射線治療センター長	診療病院 院長(消化器外科)	沖縄県看護協会会長	一般枠(乳)
同 医療福祉支援センター長	地域拠点病院 院長(整形外科)	同 副院長(看護部長)	沖縄県保健医療介護部長	有識者(全がん連理事長)
同 薬剤部長	同 副院長(消化器外科)	同 外科部長(肝胆膵)	(沖縄県政策参与;非常勤・副知事格)	有識者(地元新聞社枠・編集局長)
同 看護部長	同 看護師長(がん専門看護師)	診療病院 院長(総合内科)		有識者(大学教授・医療政策)
同 事務部長		同 副院長(肝胆膵外科)		
		同 副院長(看護部長)		

2024年度の連携協議会での審議事項

<第1回>

1. 第2回医療者調査の中間解析結果について(ベンチマーク部会)
2. 「第4次沖縄県がん対策推進計画(当協議会案)」の進捗について(ベンチマーク部会)

<第2回>

1. LINE®を使用したがん対策について(協議会委員;患者)
2. 周術期の口腔清掃等について(がん医科歯科連携)(協議会委員;歯科医師会長)
3. 今年度の「沖縄県がん登録事業報告」に対する要望について(ベンチマーク部会)→県部長あて要望書
4. 院内がん登録をしている18施設がDPC-QIに参加することに対する要望について(医療部会、ベンチマーク部会)→対象8医療機関へ要望書
5. 専門的な資格をもった医療者が少ないことについて(医療部会、離島・へき地部会、ベンチマーク部会)→県内の3つの研修群あて要望書・26医療機関へ要望書

<第3回>

1. 医療者調査の結果を受けた上での問題点の抽出について(ベンチマーク部会)
 - (1)患者サロン、ピアサポート、患者会に関する十分な情報提供
 - (2)がんゲノム医療に関する十分な情報提供
 - (3)高齢がん患者への治療開始前の高齢者機能評価
 - (4)医療者の医師への意見の言いやすさ→以上は、26医療機関へ要望書
- (5)県内におけるがん医療の集約化と機能分化→県知事あて要望書

<第4回>

1. 「がん診療を行う医療機関」の選定要件改訂会議の基本的な方針について(医療部会)
2. 市町村のがん検診担当者の研修修了率向上について(大腸がん死激減プロジェクト)→41市町村長あて要望書
3. 沖縄県の病弱教育における高校生支援について(小児・AYA部会)→県教育長あて要望書・対象2医療機関へ要望書
4. 「第4次沖縄県がん対策推進計画(当協議会版)」の進捗状況について(ベンチマーク部会)

連携協議会の議事次第(令和7年度第1回、2025年5月9日(金)14:00~17:30)

<議事要旨・委員一覧>

1. 令和7年度第1回幹事会議事要旨
2. 令和6年度第4回協議会議事要旨
3. 令和6年度第4回協議会議事録
4. 協議会・幹事会・部会委員
5. 令和7年度の協議会・幹事会の開催の日時

<有識者報告>

1. 埴岡委員報告
2. 天野委員報告

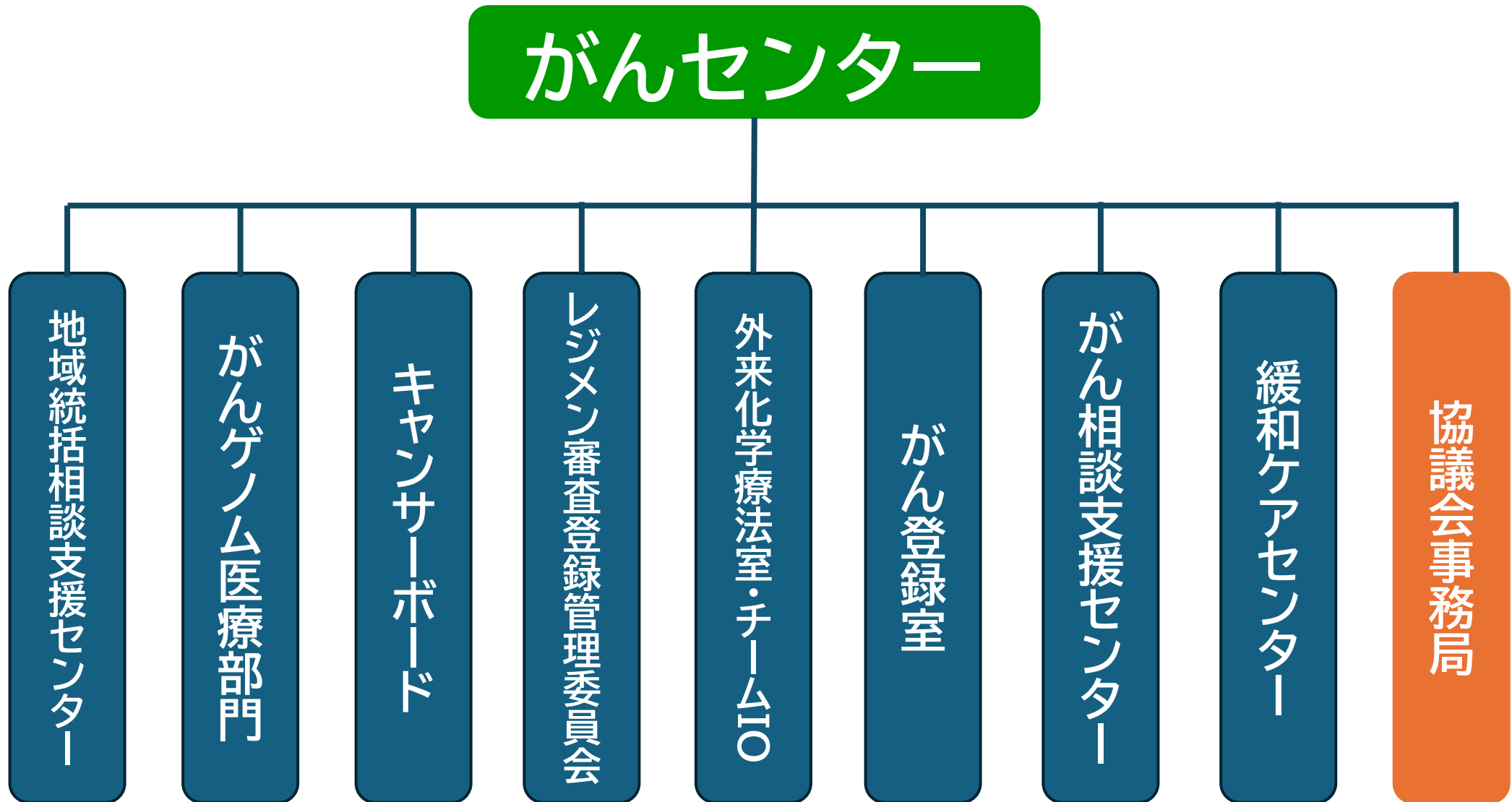
<審議事項>

1. 「第4次沖縄県がん対策推進計画(当協議会版)」の進捗状況について(ベンチマーク部会)
2. .北部・宮古・八重山医療圏におけるがん種ごとの診療目標について(離島・八き地部会)
3. 「がん診療を行う医療施設一覧」掲載要件見直しについて(医療部会)
 - (1) 要件見直しの基本的な方針について
 - (2) 「がん診療を行う医療施設」の体制整備の要件について
 - (3) 「がん診療を行う医療施設一覧」の(特に医療者への)周知について
 - (4) 20がん種・分野の個別要件について
4. 各市町村に対する「若年がん患者等支援事業」への参加の働きかけについて(小児・AYA部会)
5. その他

<報告事項>

1. 前年度協議会の審議事項のその後について
 2. 患者会よりの報告
 - (1) 田盛委員報告 (2) 与儀委員報告 (3) 島袋委員報告 (4) 又吉委員報告
 3. 各拠点病院が取り組もうとしているがん対策について
 - (1) 「第4次沖縄県がん対策推進計画(当協議会案)」のロジックモデルでの位置づけ
 - (2) 各病院の状況
 - ① 琉球大学病院 ② 北部地区医師会病院 ③ 県立中部病院
 - ④ 那覇市立病院 ⑤ 県立宮古病院 ⑥ 県立八重山病院
 4. 大腸がん死激減プロジェクト連絡会議について
 5. 沖縄県地域統括相談支援センターの活動報告について
 6. 厚生労働省におけるがん関連審議会及び各種会議
 - (1) 第31回厚生科学審議会がん登録部会
 - (2) 第25回がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会
 - (3) 第17回がん診療提供体制のあり方に関する検討会
 7. その他
- ## <部会報告事項>
1. 医療部会
 2. 緩和ケア・在宅医療部会
 3. 小児・AYA部会
 4. 離島・八き地部会
 5. 情報提供・相談支援部会
 6. ベンチマーク部会

琉球大学病院がんセンター 組織図



沖縄県連携協議会(含む専門部会)の特記事項

- 2009年後半から専門部会等の計画立案にロジックモデルを導入
- 連携協議会および専門部会(WGも含む)では、拠点病院等だけでなく県内外から委員を登用
- すべての活動の事務局は、琉球大学病院がんセンターが担っている
- 専門部会の庶務は琉球大学病院がんセンター事務職員が担当しているので、委員は事務仕事から解放されて、自由に提案ができる
- 拠点病院等のカバー率は3割台なので、2008年の発足当時から拠点病院以外の医療機関も含めて対策を検討してきた
- 指定要件を満たすために6つの拠点病院等が、地道に努力を続けてきた
- 強化事業費は自院のためではなく、沖縄県民のために交付されたという理念で活動してきた
- 連携協議会として、ロジックモデルによる第2～4次県がん計画の立案と知事への提案、患者体験調査、医療者調査、市町村調査などを行っている

これからの連携協議会の運営への提案

1. 連携協議会のミッションを決議する

- 自県の医療・共生分野を担う

2. 各専門部会の所掌を決める

- 第4期がん対策基本計画(以下、国がん計画)と自県のがん計画の医療と共生のすべての分野がカバーできるように

3. 各専門部会は、所掌する分野の、国がん計画と自県のがん計画の指標を評価し、対策を考える

- データは次に紹介するWEBサイトから引用できる

4. 連携協議会では、専門部会で考えられた問題点とその対策を、連携協議会で審議する

- 具体的に問題点の改善をしていく

がん対策の評価に役立つWEBサイト(1/2)

国立がん研究センターがん情報サービス

- 国がん計画ロジックモデル版の指標データを県別に公開



https://ganjoho.jp/med_pro/cancer_control/trol_plan/logic_model.html(2025年9月17日参照)

2025/9/25

埴岡健一先生のWEBサイト

(沖縄県連携協議会有識者委員・国際医療福祉大学教授)

- 左記のデータを使いやすくまとめている



<https://www.hanioka.org/cont6/main.html>
(2025年9月17日参照)

第19回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会

17

がん対策の評価に役立つWEBサイト(2/2)

うちなーがんネットがんじゅう (沖縄県連携協議会WEBサイト)

- がん対策の評価に役立つ指標データを県別に公開
- 広範・詳細なデータを得ることができる(毎年10月更新)
- 自県のロジックモデルを補強するための資料は次ページに提示



<https://www.okican.jp/about/1695622683/>
(2025年9月17日参照)

第4次沖縄がん計画(連携協議会版)ロジックモデル(Excel版)

共生						
C 個別施策						
①相談支援<情報提供・相談支援部会>						
番号	指標項目		沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標	拠点病院等以外の「施設」では、「拠点病院等」のがん相談支援センターに準じた組織を構築し、がん患者とその家族等への相談業務を行う	31.6% 6/19施設 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	医療機関調査(2024年9月実施)
1-2	指標	「拠点病院等」では、治療方針の決定の前までに、「がん相談支援センター」に立ち寄らなければならないシステムをそれぞれ構築する	18.9% 960/5070件 (2023) 医師会病院を除く拠点病院等5施設集計結果			沖縄県値・令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10(2024年6月6日開催)
※「相談記入シート」現在の治療状況(02治療前(診断後検査中含む))						
番号	指標項目		沖縄県	全国値	最良値	出典
1-3	指標	①認定がん相談支援センターの数	0施設 対人口100万人 0.0人 (2025) 0施設 対人口100万人 0.0人 (2024)	31施設 対人口100万人 0.3人 (2025) 32施設 対人口100万人 0.3人 (2024)	福井県2施設 対人口100万人 2.7人 (2025) 福井県2施設 対人口100万人 2.7人 (2024)	国立がん研究センター認定がん相談支援センター一覧 2025年1月時点 (更新日2024年12月20日)
		②認定がん専門相談員数	3人 対人口100万人 2.0人 (2025) 3人 対人口100万人 2.0人 (2024)	414人 対人口100万人 3.3人 (2025) 390人 対人口100万人 3.1人 (2024)	長野県24人 対人口100万人 12.0人 (2025) 東京都5人 対人口100万人 9.3人 (2024)	国立がん研究センター認定がん専門相談員認定者リスト(更新日2025年4月1日)
		③相談員指導者研修修了者数	12人 対人口100万人 8.2人 (2024) 9人 対人口100万人 6.1人 (2023)	821人 対人口100万人 6.6人 (2024) 771人 対人口100万人 6.2人 (2023)	山梨県19人 対人口100万人 23.9人 (2024) 山梨県17人 対人口100万人 21.4人 (2023)	国立がん研究センター相談員指導者研修全修了者リスト(更新・確認日:2024年10月15日)
		④相談員基礎研修(3)修了者数	26人 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施) 全国値・最良値:国立がん研究センター研修事務局より「都道府県別人数を算出していない」(2024年5月31日)

B 中間アウトカム						
番号	指標項目		沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標	がん患者やその家族等が、質の高い相談支援を受けることができる				
		患者体験調査 医療スタッフと十分な対話ができたと感じる人	70.6% (2018)	67.8% (2018)	愛媛県79.4% (2018)	患者体験調査 都道府県別調査結果(問20-31)5項 (2020年11月11日公表)
		患者体験調査 がん相談支援センターを知っている人	48.7% (2023) 74.0% (2018) なし (2014)	55.1% (2023) 66.9% (2018) 52.1% (2014)	山形県65.4% (2023) 滋賀県88.6% (2018) なし (2014)	令和5年患者体験調査報告書【問45】 (2025年7月3日公表)
指標	医療者調査 問18 がん診療連携拠点病院等に設置されている「がん相談支援センター」について、十分な情報提供を行った患者の割合はどの程度ですか。	31.7% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査 (2024年2月実施)	

A 分野アウトカム						
番号	指標項目		沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができています				
		患者体験調査 がん患者の家族の悩みや負担を相談できる支援・サービス・場所が十分あると思う人	35.8% (2023) 52.6% (2018) 45.7% (2014)	44.1% (2023) 47.1% (2018) 37.1% (2014)	石川県52.7% (2023) 岡山県57.0% (2018) 鳥取県51.9% (2014)	令和5年患者体験調査報告書【問43】 (2025年7月3日公表)
		患者体験調査 治療開始前に、病気のことや療養生活について誰かに相談できた人	60.4% (2023) 79.9% (2018) 63.0% (2014)	60.6% (2023) 76.5% (2018) 67.4% (2014)	熊本県78.2% (2023) 栃木県92.2% (2018) 秋田県81.3% (2014)	令和5年患者体験調査報告書【問28】 (2025年7月3日公表)
指標	患者体験調査 療養費用の負担が原因で、治療を変更または断念したことのある人	4.8% (2023) 4.0% (2018) 4.0% (2014)	1.8% (2023) 5.0% (2018) 2.7% (2014)	石川県他0.0% (2023) 神奈川県0.2% (2018) 秋田県0.0% (2014)	令和5年患者体験調査報告書【問20】 (2025年7月3日公表)	

本日、PDF版を資料としてお配りしています。

連絡をいただければ、Excel版のコピーをお渡しします。

前のスライドにある沖縄県の連携協議会のWEBページに、各都道府県のデータを載せていますので、そこから採ることができます。

本日お話ししたいこと(再掲)

連携協議会

- 沖縄県がん診療連携協議会(以下、連携協議会)では、ロジックモデルと指標を活用し、部会の所掌範囲を決め、沖縄県がん対策推進計画(以下、がん計画)の進捗管理・評価に
関与している。
- 連携協議会とがん診療連携拠点病院(以下、拠点病院)等は、沖縄県がん計画の医療・共生分野を担う実行部隊との認識を持ち活動している。
- すべての都道府県の連携協議会に同様の認識を持ち、活動することを希望する
- ゼロから始めるのは大変だが、今は環境が整いつつある。ロジックモデルと指標にデータを付けた資料が、沖縄県連携協議会からも国からも提供されているので、クイックスタートできる

連絡協議会

- 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会(以下、連絡協議会)も国の医療・共生分野全体を担う実行部隊であり、都道府県連絡協議会が上記のように転換していくのを支援サポートする組織との認識が必要
- 本日改めて定義づけをすることを提案
- 連絡協議会においても、部会の所掌範囲を決め、国が提供したロジックモデルと評価指標を確認し、評価・改善活動を本格化していくべきである
- 既に発表者が運営委員を務める『情報提供・相談支援部会』では、所掌範囲を決め、ロジックモデルと指標を活用し始めている
- 同様に、WG委員を務める『緩和ケア部会』でも、同様の提案をしたところである

ご清聴ありがとうございました

- 趣旨に、ご賛同いただけましたでしょうか？
- さっそく、ご自分の都道府県の連携協議会を招集なさって、こうした方向について情報共有しませんか？
- ロジックモデルを活用した連携協議会の運営等について、連携協議会会長（議長）や事務局からご説明されるのも大変かもしれません。**日程さえ合えば、私がボランティアで、説明レクチャーをご支援させていただきます（現地でもオンラインでも）。**
- 下記メールまで、お気軽にご相談ください。
mmasuda@cs.u-ryukyu.ac.jp